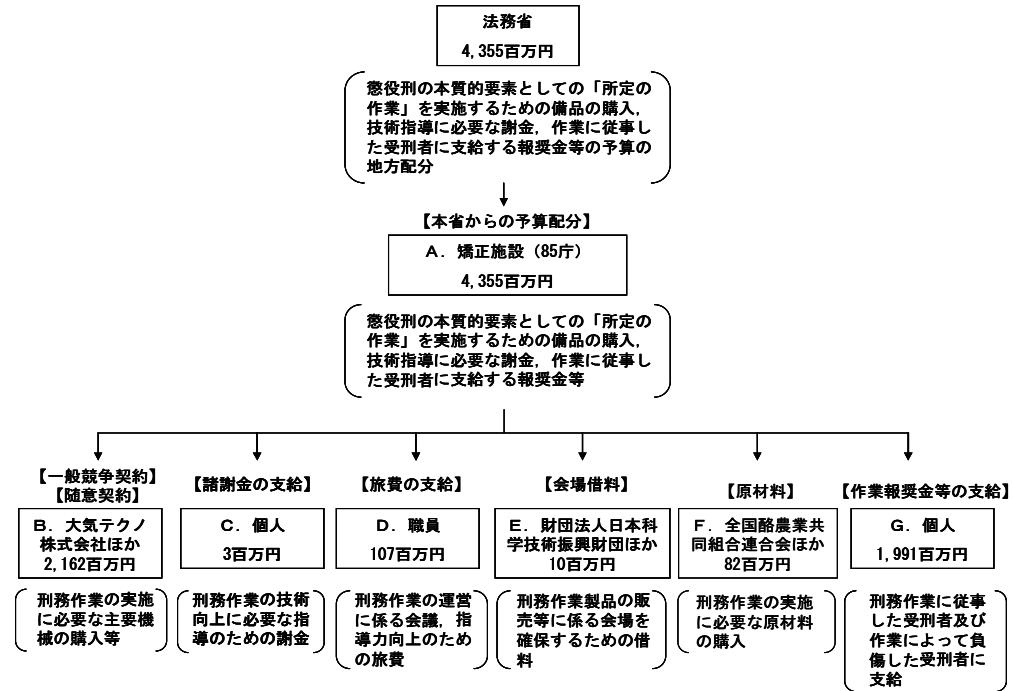


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施		担当部局	法務省矯正局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：一 終了年度：未定		担当課室	総務課	総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業收入は、国家財政に少なからず寄与している。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 社会復帰に必要な刑務所作業の実施 事業番号 0042-2)が含まれている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,428	4,551	4,435 119	4,459	4,649
		補正予算	△68	139	△5 △78		
		繰越し等	0	0	0 0	0	
		計	4,360	4,690	4,430 41	4,459	4,649
	執行額	4,267	4,623	4,314 41			
執行率(%)	97.9%	98.6%	97.4%	100.0%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。		活動実績 (当初見込み)	77施設 77施設	77施設 (77施設)	77施設 (77施設)	77施設 (77施設)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするのではなく、コスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	5	収容人員に基づく関連経費の減 刑務作業実施体制に必要な備品等の更新・整備に伴う増 「新しい日本のための優先課題推進枠」716 百万円単位で記載しているため、予算額の合計額が計算上一致しない。			
	被収容者作業報奨金	1,987	1,935				
	被収容者作業死傷手当	11	11				
	作業業務旅費	113	113				
	作業諸費	2,247	2,488				
	作業場等借料	10	10				
	原材料費	86	86				
	賠償償還及払戻金	1	1				
計	4,459	4,649					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○ ○ ○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。										
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ - - - ○ -	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。										
事業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- ○ ○	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。										
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-											
点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。												
外部有識者の所見													
外部有識者による点検対象外である。													
行政事業レビュー推進チームの所見													
事業 内 容 の 改 善	就業人員見込みについて精査を行うなどして経費の削減を図るべきである。												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
縮 減	所見のとおり、就業人員見込みについて精査を行い、経費の削減を図った。 (▲52百万円)												
備考													
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年	0043.	平成23年	0039	平成24年	0042-1, 2								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,355	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
計		4,355	計		7
B.大気テクノ株式会社			F.全国酪農業共同組合連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	集塵排気装置の購入	63	物品購入	飼料等の購入	8
計		63	計		8
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			その他	受刑者に対する作業報奨金	3
計		0	計		3
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	大気テクノ株式会社 （一般競争入札）	集塵排気装置の購入	63	9	76.1
2	株式会社日本バーカーライジング広島工場 （一般競争入札）	塗装ラインコンペアシステム等の購入	57	8	96.9
3	協和機工株式会社 （一般競争入札）	印刷機器の購入	50	2	97.3
4	株式会社足立マシナリー （一般競争入札）	洋裁機器の購入	32	4	79.6
5	株式会社光文堂 （一般競争入札）	印刷機器の購入	31	4	94.4
6	美保産業株式会社 （一般競争入札）	石けん製造機器の購入	27	3	74.8
7	株式会社サクライ （一般競争入札）	新営工場備品の購入	23	3	95.8
8	株式会社島精機製作所 （一般競争入札）	洋裁機器の購入	23	5	63.1
9	有限会社べんてる堂 （一般競争入札）	作業台等の購入	22	7	98.9
10	JUKI販売株式会社 （一般競争入札）	洋裁機器の購入	21	2	77.6

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	個人A	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
2	個人B	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	-	-
3	個人C	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	-	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	公募	-
2	株式会社コンベンションリソーシズ （少額競争）	矯正展（地方）開催に係る会場借料	1	随意契約	-
3	財団法人北海道体育文化協会 （少額競争）	矯正展（地方）開催に係る会場借料	1	随意契約	-
4	株式会社ジェイアール東日本企画 （少額競争）	矯正展（地方）開催に係る会場借料	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国酪農業共同連合会 (一般競争入札)	飼料等の購入	8	2	100.0
2	女満別町農業共同組合 (少額随意契約)	種・苗等の購入	6	随意契約	-
3	加々見商店 (一般競争入札)	肥料等の購入	2	3	98.9
4	株式会社徳永商会 (少額随意契約)	肥料等の購入	2	随意契約	-
5	株式会社グリーンプランナー (少額随意契約)	肥料等の購入	1	随意契約	-
6	あいら農業共同組合 (少額随意契約)	肥料等の購入	1	随意契約	-
7	フジイ種苗園 (一般競争入札)	種・苗等の購入	1	3	98.8
8	有限会社バイオ有機 (少額随意契約)	肥料等の購入	1	随意契約	-
9	サツラク農業共同組合 (少額随意契約)	農業用薬剤の購入	1	随意契約	-
10	有限会社志まや商事 (少額随意契約)	農業用薬剤の購入	1	随意契約	-

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	3	-	-
2	個人B	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
3	個人C	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
4	個人D	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
5	個人E	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
6	個人F	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
7	個人G	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
8	個人H	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
9	個人I	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
10	個人J	刑務作業の従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-